

全国建設連  
田村会長

# 7割倒産 3割の救済を

自民党議連制度検討部会

## 「公共事業やめたい」

### 浸透遅い自治体総合評価

全国建設産業団体連合会の田村憲司会長は9日、「地方建設業界は」大変な事態になっている。もう手遅れ、建設業者の7割は倒産する。残った3割を助けてやってくれたい」と自民党の公共工事品質確保に関する議員連盟(古賀誠会長)の制度検討部会(金子一義部会長)に訴えた。「もう公共事業はやめたい。やむを得ずやっているが、公共事業はやめれば赤字が出る。特に土木業者は公共事業を受注すれば赤字が増え、受注しなければ業績が落ちて廃業となる。進むも地獄、引くも地獄、倒産せざるを得ない」と実態を説明した。



田村会長は「地方自治体は総合評価方式をほとんどやっていない。国土交通省が考える採算性の合う総合評価方式となるにはあと何年かかる。地方建設業者にとって入札金額は大事である。三

重県でも試行している。開道で談合の疑いが生じたら、落札率80%以下の入札金額でない」と逆転現象は起こらないと述べた。「かつて土木本部には、公共事業で地方建設業者を育成しようという決心があったが、いまは全くない。自分らの保身ばかり」と指摘した上で、「三重県発注の建築工事で各応札者の入札価格が予定価格より約1億円高くなる」と思っている。赤字受注は「自治体は最低制限価格を維持した上で、総合評価方式は導入できない。そのことをもっと情報提供すべき。簡潔にすべからざる総合評価方式の導入を早急に議論して欲しい」と(佐藤信秋参院議員)といった意見が出た。

会、建設産業専門団体連合会の3団体と意見交換し、公共事業の削減や低価格入札などによる地方建設業界の疲弊を各団体の代表者が訴えた。

## 地方建設業界は存続危機

「これまで長く地方建設業界は7割が破たん。もう(長)数字はともかく、業の視点から、建設業界公共工事をしたくない」とそれが地方建設業界の裏の問題と解決策を発信し、この発言は、「本音を暴露(綱川治全建副会長)」と受け入れられた。地方建設業界の破たんが今後本格化することは、連会長の「今後、地方建設和男全国建設業協会副会

度検討部会に同席した他地域の地区協会や支部の代表者に、地方建設業界代表者に「も受け入れられた。地方建設業界の破たんが今後本格化することは、」と述べた。田村会長は、「政治と行政の対応があと2年早かったら(こんなことにはならなかった)と対応の遅さに悔しさをこぼした」と述べた。